

都道府県・ 政令指定都市名	福島県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	生活環境部 県民環境総務領域 人権男女共生グループ
局部長名	(職名) 生活環境部長
課(室)長名	(職名) 人権男女共生グループ参事
担当職員数	10 名(専任 9 名、兼任 1 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	福島県男女共同参画推進本部	
設置年月日・根拠	平成 17 年 12 月 21 日 根拠: 福島県男女共同参画推進本部設置要綱	
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事 メンバー: 出納長、教育長、警察本部長、直轄理事、総合安全管理担当理事、空港担当理事、総務部長、企画調整部長、生活環境部長、保健福祉部長、商工労働部長、農林水産部長、土木部長、出納局長、企業局長、病院局長、議会事務局長、監査委員事務局長、人事委員会事務局長、労働委員会事務局長 (計 22 名)	
活動状況	17年度実績	会議2回 ・本県における男女共同参画の推進状況等について ・「ふくしま男女共同参画プラン」の改訂について
	18年度予定	会議1回 ・本県における男女共同参画の推進状況等について

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	福島県男女共同参画審議会	
設置年月日	平成14年6月14日	
活動状況	17年度実績	会議3回(他に部会5回) ・「プラン調査部会」の設置について ・「ふくしま男女共同参画プラン」の検証・見直しについて
	18年度予定	会議2回 ・「ふくしま男女共同参画プラン」の推進状況について ・福島県の男女共同参画の推進に対する意見について
構成員	20 名 (女性 11 名、男性 9 名)	

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名称	ふくしま男女共同参画プラン(改訂)		
策定年月日	平成 18 年 3 月 20 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表・非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 年 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例	
	議会の可決日	平成14年3月22日	
	公布日	平成14年3月26日	
	施行日	平成14年4月1日(一部 平成14年7月1日)	
無の場合 どちらかにをつけてください、検討中の場合はその状況をご記入がいます。	制定等について検討中	<上程状況・検討状況>	<予定時期>
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月議会
	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
	その他検討中	あれば具体的に()	
特に検討していない			

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成 年 月 日
-------------	-------------	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

(目標値)法令による職の指定及び機関の指定のある委員を除いた構成は、いずれかの性が40%を下回らない。
 法令による職の指定及び機関の指定のある審議会においては、33.3%を目指す。

目標値	22年度まで 33.3%	年度まで %	年度まで %
根拠	ふくしま男女共同参画プラン 平成13年2月20日(平成18年3月20日に改訂したプランで目標値を2段階化)		
対象となる審議会等の範囲	委員会等、法律若しくはこれに基づく政令又は条例により設置されている審議会等附属機関		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(69) うち女性委員を含む審議会等数(68) 延総委員等数(989) 延女性委員等数(327) 女性比率(33.1)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	1	審議会等数(30) うち女性委員を含む審議会等数(30) 延総委員等数(541) 延女性委員等数(158) 女性比率(29.2)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数(31) うち女性委員を含む審議会等数(31) 延総委員等数(748) 延女性委員等数(220) 女性比率(29.4)
	地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	1	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(8) 延総委員等数(69) 延女性委員等数(14) 女性比率(20.3)
目標値以外の目標設定	法令により職・機関の指定のある委員を除いた構成について、40%(平成22年度目標)実績値:36.2%(平成18年4月1日現在)		
女性登用対策	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	808人(平成18年6月現在)
		媒体:	電子ファイル(エクセル)
		対応OS:	windows
その他	人材育成事業の実施の有無	有 ・ 無	
	委員の公募	有 ・ 無	
	*審議会等への女性の登用促進要綱を定め、各審議会等の委員を選任する場合には、女性委員の登用について生活環境部長と事前協議することとしている。		

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
 「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日	2 平成18年5月1日	3 その他：平成 年 月 日
-------------	-------------	----------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	
					課長クラス (人) (E)		
本庁	計	566	24	4.2	2	2	20
	うち一般行政職	476	24	5.0	2	2	20
支庁・ 地方 事務所	計	549	7	1.3	0	0	7
	うち一般行政職	415	4	1.0	0	0	4
再掲	警察本部	119	0	0.0	0	0	0

(2) 女性公務員の採用状況

平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	183	45	24.6
うち 警察本部	108	25	23.1
中級	57	49	86.0
うち 警察本部	0	0	
初級	73	25	34.2
うち 警察本部	62	18	29.0

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標(大学卒程度採用試験における女性の一次試験受験率 平成20年度までに50%)
	具体的目標(女性警察官を、平成20年までに165人まで採用を拡大する。)
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標(平成22年度までに7.0%(知事部局))
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	福島県男女共生センター(女と男の未来館)	(単独施設 ・ 複合施設)
設置年月日	平成13年1月18日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局:) 財団・公社(名称: 財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構)	
職員数	常勤 12 人、非常勤 12 人	予算額 平成18年度 216,621 千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: 広報誌・ブックレット発行、講演会開催、展示等) 2. 調査研究(主な事項: 自主研究、公募研究、地域課題委託調査研究、図書室運営) 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、医師・弁護士等による専門相談、女性就業援助相談、チャレンジ支援相談) 4. 交流促進(主な事項: 未来館フェスティバル、団体との連携講座開催事業) 5. 国際交流(主な事項: 男女共生グローバルサポーター事業) 6. 健康増進(主な事項: 性差医療等健康に関するセミナー) 7. その他(主な事項: 各種研修事業)	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構	基金・基本財産額 15,000 千円
設置年月日	平成12年4月1日	出資者 福島県、県内各市町村ほか
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) 広報啓発(主な事項:) 調査研究(主な事項:) 相談事業(主な事項:) 交流促進(主な事項:) 国際交流(主な事項:) 健康増進(主な事項:) その他(主な事項: 未来館パソコン講座、アサーティブトレーニング講座) 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)	

10 民間団体(女性団体等)との連携
地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに を付してください。
1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ・ 無	名称等 福島県女性団体連絡協議会	加盟団体数 28
			会員数 約271,000人
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容: 男女共生のつどい)		
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 女性団体連絡協議会と、男女共同参画に関する活動を行っているNPO等との情報交換や、新たな男女共同参画の啓発事業の開催、今後のリーダー育成なども視野に入れ協議会のあり方を検討する必要がある。		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	名称 交付先:
7. その他(内容: 市町村男女共同参画計画、条例、施策に関する研究会の実施)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	福島県男女共同参画推進状況年次報告書 年1回 600部 未来館NEWS 年4回 8,000部		
テレビ、ラジオの番組提供等	県政広報番組等で随時提供		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.fukushima.jp/danjo/
		情報内容	福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画推進に関する条例、県政広報物ガイドライン、ふくしま男女共同参画プラン、福島県男女共同参画高校生副読本、DV防止パンフレット、データ・資料集、リンク集、意見コーナー
		情報発信元	福島県
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	随時		
調査・研究	男女共生センター自主研究、公募研究、地域課題委託調査研究		

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	県政広報物表現ガイドライン		
策定年月日	平成 14 年 3 月 日		
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 研修受講職員の男女比を配慮
 その他(内容:子を養育している職員への研修施設への宿泊の免除、女性の優先的な受講について配慮)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
男女共同参画講演会	一般職員	78 人	1回(90分)	有識者による講演	
部外講師	警察幹部職員	80 人	1回(1時間)	女性のための支援方策	
朝礼時等における教養	警察職員	1,920 人	56回	セクシュアルハラスメントの防止、夫婦のコミュニケーション、DV届出受理時の適切な対応	
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
新規採用職員(後期)研修	平成17年度新規採用職員	153 人	5回(30分)	「信頼される公務員」の中の一部	
ステップレ研修	高卒採用後4年目の職員	23 人	2回(30分)	「信頼される公務員」の中の一部	
ステップ1研修	大卒採用後4年目の職員等	166 人	8回(30分)	「信頼される公務員」の中の一部	
ステップ2研修	大卒採用後8年目の職員等	248 人	10回(30分)	「信頼される公務員」の中の一部	
ステップ3研修	大卒採用後12年目の職員等	254 人	8回(30分)	「信頼される公務員」の中の一部	
監督者研修	新たに主任主査職に就いた職員	154 人	5回(120分)	「公務員倫理と人権の尊重」の中の一部	
管理者1部研修	新たに副主幹職に就いた職員	92 人	5回(45分)	「信頼される公務員」の中の一部	
管理者2部研修	新たに参事職に就いた職員	53 人	5回(30分)	「信頼される公務員」の中の一部	
県立学校新任校長研修会	県立学校新任校長	14 人	1回(40分)	男女共同参画社会形成の必要性とその推進	
県立学校新任教頭研修会	県立学校新任教頭	19 人	1回(40分)	男女共同参画社会形成の必要性とその推進	
市町村立学校新任校長研修会	市町村立学校新任校長	115 人	1回(40分)	男女共同参画社会形成の必要性とその推進	
市町村立学校新任教頭研修会	市町村立学校新任教頭	116 人	1回(40分)	男女共同参画社会形成の必要性とその推進	
市町村立学校教頭研修会	3年を経過した市町村立学校教頭	82 人	1回(40分)	男女共同参画社会形成の必要性とその推進	
小・中学校初任者研修	小・中学校初任教諭	166 人	1回(40分)	男女共同参画と学校教育	
高等学校初任者研修(2次)	高等学校初任教諭	56 人	1回(40分)	男女共同参画と学校教育	
経験者研修	教諭(10年経験者)	347 人	1回(30分)	ジェンダー平等の教育	
部外講師	警察官	66 人	3回	DV相談等の実態及び被害女性の心理、DV防止法の対応要領等	
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
内閣府主催「基礎研修」		2 人	1回(9時間)	男女共同参画の基礎に関する研修	
内閣府主催「苦情処理研修」		1 人	1回(4.5時間)	男女共同参画の苦情処理に関する研修	
内閣府主催「政策研修」		1 人	1回(4時間)	男女共同参画について	
			人		
			人		

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	269,796	100.0	227,479	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.029	%	0.026	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0		0		
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	2,119	0.8	1,079	0.5	
・ 福島男女共同参画推進連携会議	1,174	0.4	628	0.3	
・ 福島県男女共同参画審議会	945	0.4	451	0.2	
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	2,701	1.0	0	0.0	
・ 福島男女共同参画プラン検証・見直し事業	2,701	1.0	0		
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	3,830	1.4	0	0.0	
・ 仕事と家庭の両立を考える男女共同参画セミナー	1,514	0.6	0		
・ 男女共同参画トップセミナー	576	0.2	0		
・ DV防止セミナー	461	0.2	0		
・ 男女共同参画と少子化を考えるワークショップ	1,279	0.5	0		
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	549	0.2	897	0.4	
・ 市町村男女共同参画推進研究会	549	0.2	897	0.4	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	826	0.3	807	0.4	
・ 男女共同参画推進員の設置	826	0.3	807	0.4	
7. 広報活動経費 (内訳)	1,600	0.6	0	0.0	
・ 少子化啓発冊子作成	1,600	0.6	0		
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	253,036	93.8	216,621	95.2	
・ 管理運営	170,397	63.2	189,121	83.1	
・ 情報・調査研究事業	7,041	2.6	11,795	5.2	公募研究含む
・ 相談事業	2,374	0.9	2,314	1.0	
・ 交流関連事業	4,362	1.6	0		ネットワーク推進事業に組み替え
・ ネットワーク推進事業(新規)	0		4,361	1.9	
・ 県民の翼「男女共同参画研修コース」	2,850	1.1	0		グローバルサポーター事業に組み替え
・ 男女共生グローバルサポーター事業(新規)	0		1,695	0.7	
・ 普及啓発・研修事業	57,932	21.5	4,145	1.8	
・ 図書整備事業	2,619	1.0	1,600	0.7	
・ 男たちの男女共同参画実践事業(新規)	0		1,590	0.7	
・ うつくしま未来を拓く公募レポート	5,461	2.0	0		
10. その他 (内訳)	5,135	1.9	8,075	3.5	
・ ティーンズメッセージ事業	630	0.2	0		
・ 男女共同参画年次報告	122	0.05	122	0.1	
・ 企画事務費	1,066	0.4	3,093	1.4	
・ 男女共同参画ステップアップ事業	3,317	1.2	3,136	1.4	
・ 次代の親づくり推進啓発プロジェクト(新規)	0		1,724	0.8	

15 平成18年度実施予定行事

*実施予定のあるものに をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

実施予定行事の内容			
上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容等
1.委員会・懇話会			
・ ふくしま男女共同参画推進連携会議	7月～8月(方部)、9月(全体)	全体・7方部 各35名程度	各界各層を代表する構成員により男女共同参画の普及啓発、男女共同参画推進のための連携方策について協議する
・ 福島県男女共同参画審議会	7月、2月	委員20名	男女共同参画の推進に関する事項の調査、審議
2.フォーラム・シンポジウム			
・ 男女共生講演会	2月(予定)	200名	地域を越えた国レベルのテーマによる講演会
・ 未来館トークサロン	第1回 7月22日、第2回 未定	各30名	男女共生センター館長 下村満子と意見交換
・ 未来館フェスティバル	9月2日～3日(予定)	約3000名	パネルディスカッション、ワークショップ、県民参加企画等の各種行事を行う
3.人材育成研修・啓発講座			
・ 男たちの男女共同参画実践事業	5月～3月	3方部 各50名	NPO等の団体から、男性をよき家庭人にするための講座等の企画を公募し、採択された企画内容を県内3方部において実施する
・ 男女共同参画基礎講座	8月～9月	2市 各30～50名	男女共同参画社会の必要性を認識するための基礎的な講座
・ 男女共同参画専門講座	未定	2コース 各20名	男女共同参画社会実現に向けての課題を考察する専門的な講座
・ 団体との連携講座開催事業	5月～	3方部 各50名	各種関係団体との強固なネットワークを形成するとともに、各団体等の活動を活性化させるための連携講座
・ 未来塾	10月(入門・予定) 12月(実践・予定) 3月(リーダー論・予定)	入門コース(50名) 実践コース(30名) リーダー論コース(100名)	地域の男女共同参画社会を積極的に推進する核となるべき人材を育成する
・ 女性就業援助技術講習会	9月～ 2月～	2方部 各20名	就業(再就職)を希望する女性に対し、就業に役立つ技術講習会を実施する
・ ボランティアスタートアップ講座	第1回 6月17日 第2回 未定	50名	男女共生センターボランティアの養成
4.国際交流・海外派遣事業			
・ 男女共生グローバルサポーター事業(女性リーダーコース)	イギリスコース 11月9日～16日 アメリカコース 11月8日～15日	各コース2名	海外における女性問題や社会システム等に関する視察研修(イギリスコース、アメリカコース)
・ グローバルサポーター会議	3月(予定)	10名程度	女性リーダーコース参加者、本県在住の外国人等を構成員とする会議を開催し、国際化に対応した地域活動のあり方を探る
5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動			
・ 男女共生のつどい	6月25日	650名	講演、オラトリオ
6.その他			
・ 市町村男女共同参画推進研究会	7月～	90名	計画策定、条例制定、施策推進に関する研究会